

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 長野県みらい基金

1 事業実施の方針

・寄付事業

長野県みらいベース寄付総額年間2000万円突破
サンプロおひさま基金（年間2回 計約300万円）
長野県労働金庫「ろうきん安心社会づくり助成金」300万円
「ろうきんこども基金」第1回 80万円
情報労連、地区協
富士電機労働組合松本「子どものMIRAIのために」
国際ロータリークラブ2600地区
ライオンズクラブ
チャリティ企画「ピアフェスタ信州」

・県委託「官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業」により、地域のNPOや企業、民間団体、行政等の間をコーディネートし、多様な主体により構成されるマッチングプラットフォームを構築することで、社会貢献活動に意欲のある個人・団体を応援し、それぞれの地域における居場所づくりの促進、居場所の担い手の確保を進める。下記の事業を行った。

(1)子ども・若者支援の実態の調査

(2)全県の連携体制構築

(3)プラットフォームのモデル構築

調査を踏まえ、子どもの居場所に関わるNPOや企業、市町村等の団体によるマッチングプラットフォームを、佐久、諏訪2地域でモデル的に構築した。

・日本財団「海と日本 in 長野」を受託し、海とつながる長野県をテーマに子育て支援団体、環境団体へ支援をした。

・元気作り支援金を活用し、子ども支援団体への寄付募集活動、広報活動を行った。子ども支援新聞の発行、ラジオ告知等。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位：千円)
寄附募集支援事業	信濃毎日新聞に子ども支援の通信折り込み、SBCラジオ放送、ニュースリリースによる広報活動を展開した。	(A)年度を通じて (B)当法人事務局及び、全県、県内各地 (C)4名	(D)一般県民 (E)不特定多数	2,881

助成金交付事業	『みらいベース』事業登録団体の内、77 団体へ助成金を交付した。 『ろうきん安心社会づくり助成金』を運営し、10 助成金を団体へ交付した。 『ろうきん子ども基金』を新設した。 『サンプロおひさま基金』を運営し、12 団体へ交付した。 富士電機労組冠基金による助成2 団体。 ライオンズ、ロータリー、連合、地区協等幅広い団体からの寄付助成を行った。 子ども病院ドクターカー更新寄付募集に多額の寄付が集まった。	(A)年間を通じて (B)当法人事務所 (C)4 名	(D)県内 N P O 等公共的活動団体 (E)77 団体	16,729
非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業	日本財団「海と日本 Project in 長野」を受託し、子育て支援団体、環境団体へ基盤強化支援をした。 「官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業」により、全県の子ども支援団体の調査、佐久地域、諏訪地域の非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業を行った。	(A)4～3 月 (B)全県 佐久 諏訪 (C)4 名	(D)県内 N P O (E)不特定多数	20,033
パートナーシップ推進事業	「介護保険制度改定研修会」を開催した。	(A) 6 月、11 月 (B)長野市、全県 (C)4 名	(D)一般県民 (E)不特定多数	249

法人名： 特定非営利活動法人 長野県みらい基金

貸借対照表

平成29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,926,880		
未収金	1,806,400		
貸倒引当金	12,000		
立替金	1,194		
仮払金	13,920		
流動資産合計		15,736,394	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
保証金	749,050		
出資金	10,000		
投資その他の資産計	759,050		
固定資産合計		759,050	
資産合計			16,495,444
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,557,628		
前受金	870,600		
短期借入金	3,000,000		
預り金	123,418		
未払法人税等	154,900		
未払消費税等	755,000		
流動負債合計		14,461,546	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,461,546
正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,280,928	
当期正味財産増減額		4,314,826	
正味財産合計			2,033,898
負債及び正味財産合計			16,495,444

法人名： 特定非営利活動法人 長野県みらい基金

活動計算書

平成28 年 4 月 1 日 ~ 平成29 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	20,000		
サポート会員会費	10,000		
登録料収益	76,000	106,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	21,719,283	21,719,283	
3. 助成金収益			
助成金収益	4,975,000	4,975,000	
4. 事業収益			
受託収益	20,313,648	20,313,648	
5. その他収益			
受取利息	52	52	
経常収益計			47,113,983
経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	4,851,112		
賞与	800,000		
通勤費	341,585		
法定福利費	1,133,412		
福利厚生費	7,038		
人件費計	7,133,147		
(2)その他経費			
諸謝金	100,233		
通信運搬費	450,627		
旅費交通費	2,988,018		
広告宣伝費	451,548		
会議費	219,000		
事務消耗品費	365,955		
助成金交付	16,729,256		
水道光熱費	134,545		
印刷製本費	695,657		
地代家賃	43,329		
接待交際費	28,350		
新聞図書費	17,390		
保険料	80,445		
外注費	7,197,906		
委託料	2,269,165		
リース料	554,256		
研修費	46,980		
支払手数料	373,897		
租税公課	10,000		
雑費	3,824		
その他経費計	32,760,381		
事業費計		39,893,528	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,200,000		
人件費計	1,200,000		
(2)その他経費			
通信費	4,668		
旅費交通費	1,534		
会議費	5,252		
支払手数料	2,046		
諸会費	103,350		
接待交際費	20,000		
租税公課	755,000		
支払利息	29,589		
貸倒引当金繰入	12,000		
雑費	3,850		
その他経費計	937,289		
管理費計		2,137,289	
経常費用計			42,030,817
経常外費用			
リース解約損	613,440	613,440	
経常外費用計			613,440
税引前当期正味財産増減額			4,469,726
法人税、住民税及び事業税			154,900
当期正味財産増減額			4,314,826
前期繰越正味財産額			2,280,928
次期繰越正味財産額			2,033,898

財務諸表の注記

平成28年4月1日～平成29年3月31日

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	寄附募集支援 事業費	受託事業費	助成金事業	運営基盤強化 事業	事業費計
(1) 人件費					
給料手当	662,223	4,188,889	0	0	4,851,112
賞与	0	800,000	0	0	800,000
通勤費	66,522	275,063	0	0	341,585
法定福利費	184,297	949,115	0	0	1,133,412
福利厚生費	0	7,038	0	0	7,038
人件費計	913,042	6,220,105	0	0	7,133,147
(2) その他経費					0
諸謝金	44,548	22,274	0	33,411	100,233
通信運搬費	156,695	283,928	10,004	0	450,627
旅費交通費	315,099	2,668,829	0	4,090	2,988,018
広告宣伝費	19,548	0	432,000	0	451,548
会議費	108,169	99,431	0	11,400	219,000
事務消耗品費	55,823	310,132	0	0	365,955
助成金交付	16,729,256	0	0	0	16,729,256
水道光熱費	21,214	113,331	0	0	134,545
印刷製本費	446,293	249,364	0	0	695,657
地代家賃	43,329	0	0	0	43,329
接待交際費	13,500	14,850	0	0	28,350
新聞図書費	0	17,390	0	0	17,390
保険料	21,180	59,265	0	0	80,445
外注費	34,560	1,184,914	5,778,432	200,000	7,197,906
委託料	289,280	1,979,885	0	0	2,269,165
リース料	166,752	387,504	0	0	554,256
研修費	46,980	0	0	0	46,980
支払手数料	182,254	188,835	2,160	648	373,897
租税公課	0	10,000	0	0	10,000
雑費	2,774	1,050	0	0	3,824
その他経費計	18,697,254	7,590,982	6,222,596	249,549	32,760,381
合 計	19,610,296	13,811,087	6,222,596	249,549	39,893,528

3 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	5,500,000	3,000,000	5,500,000	3,000,000
合計	5,500,000	3,000,000	5,500,000	3,000,000

4 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
役員報酬	1,200,000	1,200,000
合計	1,200,000	1,200,000

法人名: 特定非営利活動法人 長野県みらい基金

財産目録

平成29年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
八十二銀行	6,213,251		
八十二銀行	1,599,184		
八十二銀行	1,010,447		
八十二銀行	585,245		
長野県労働金庫	861,532		
長野県労働金庫	44,300		
長野県労働金庫	21,100		
長野県労働金庫	8,000		
長野県労働金庫	1,000		
長野銀行	1,000		
JAバンク	1,000		
長野県信用組合	1,000		
長野信用金庫	1,682		
松本信用金庫	184,139		
アルプス中央信用金庫	1,000		
飯田信用金庫	6,000		
ゆうちょ銀行	3,012,000		
ゆうちょ銀行	375,000		
未収金			
長野県	1,711,000		
市民福祉団体全国協議会	95,400		
貸倒引当金	12,000		
立替金	1,194		
仮払金	13,920		
流動資産合計		15,736,394	
2. 固定資産			
保証金	749,050		
出資金	10,000		
固定資産合計		759,050	
資産合計			16,495,444
負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
助成金交付	8,942,300		
社会保険料	232,346		
印刷費他	382,982		
前受金			
長野県労働金庫他	870,600		
短期借入金			
NPO夢バンク	3,000,000		
預り金			
住民税	10,000		
社会保険料	113,418		
未払法人税等	154,900		
未払消費税等	755,000		
流動負債合計		14,461,546	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,461,546
正味財産			2,033,898

監査報告書

平成 29 年(2017年) 6月13日

特定非営利活動法人長野県みらい基金

理事長 高 橋 潤 殿

特定非営利活動法人長野県みらい基金

監 事 木村秀行

私は、2016年4月1日から2017年3月31日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに会計書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長から事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監 査 意 見

活動計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の活動状況及び財務状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実と認める。

以 上

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 長野県みらい基金

1 事業実施の方針

・寄付事業

長野県みらいベース寄付総額 2 年間連続 2000 万円突破
長野県労働金庫「ろうきん安心社会づくり助成金」300 万円
「ろうきんこども基金」第 1 回 100 万
サンプロおひさま基金
JA ながのこども共済未来基金開始
情報労連、地区協、JAM 甲信
富士電機労働組合松本「子どもの MIRAI のために」
国際ロータリークラブ 2600 地区
ライオンズクラブ
東御電気「とうみ Happy Animal`s 基金

・県内「松本地域」「北アルプス地域」「上伊那地域」「木曽地域」「南信州地域」5 地域振興局委託「官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業」により、NPO や企業、民間団体、行政等の間をコーディネートし、多様な主体により構成されるマッチングプラットフォームを構築することで、社会貢献活動に意欲のある個人・団体を応援し、それぞれの地域における居場所づくりの促進、居場所の担い手の確保を進める。

＊ 5 地域にてフォーラム、研修会を開催

・県将来世代応援県民会議から官民協働事務局業務を受託。

- ＊ 県内 NPO 等の活動状況の情報収集・情報発信、県民会議の取組の情報発信
- ＊ NPO 等間の情報交換・情報共有の場の開催とネットワークの構築
 - 4 地域にてコレクティブインパクト研修会を開催
- ＊ 先進的な取組の普及・推進
- ＊ 地域の枠を超えた食材供給体制の構築
- ＊ 「いい育児の日」の周知等

・日本財団「海と日本 in 長野」を受託し、海とつながる長野県をテーマに子育て支援団体、環境団体へ支援をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
寄附募集支援事業	寄附サイト「長野県みらいベース」を核にした寄附募集活動。 募金箱、チラシ配布、登録団体と協働の寄附募集	(A) 年度を通じて (B) 当法人事務局及び、全県、県内各地。 (C) 4 名	(D) 一般県民 (E) 不特定多数	1,433

助成金交付事業	『みらいベース』事業登録団体団体へ助成金を交付した。 『ろうきん安心社会づくり助成金』を運営し、10 助成金を団体へ交付した。 『ろうきん子ども基金』を新設した。 『サンプロおひさま基金』を運営し、12 団体へ交付した。 富士電機労組冠基金による助成 2 団体 ライオンズ、ロータリー、連合、地区協等幅広い団体からの寄付助成を行った。 子ども病院ドクターカー更新寄付募集に多額の寄付が集まった。	(A)年間を通じて (B)当法人事務所 (C)4 名	(D)県内N P O 等公共的活動団体 (E)66 団体	17, 507
非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業	・日本財団「海と日本 in 長野」を受託し、子育て支援団体、環境団体へ基盤強化支援をした ・「官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業」により、松本地域、北アルプス地域、上伊那地域、木曾地域、南信州地域の非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業を行った。 ・JA ながのと子ども食堂食材費支援を行った。	(A)4～3 月 (B)全県 佐久 諏訪 (C)4 名	(D)県内N P O (E)不特定多数	8, 518
パートナーシップ推進事業	「コレクティブインパクト研修会を県内 4 ケ所で開催」「広がれ子ども食堂の輪全国ツアー長野大会」などを開催した。	(A) 5 月、11 月 (B)長野市、全県 (C)4 名	(D)一般県民 (E)不特定多数	3, 741

法人名： 特定非営利活動法人 長野県みらい基金

貸借対照表

平成30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,205,084		
未収金	2,731,614		
貸倒引当金	△ 18,000		
棚卸資産	2,268		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		23,920,966	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
保証金	0		
出資金	10,000		
投資その他の資産計	10,000		
固定資産合計		10,000	
資産合計			23,930,966
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,356,460		
前受金	940,250		
短期借入金	2,000,000		
預り金	9,154		
未払法人税等	50,000		
未払消費税等	115,400		
流動負債合計		20,471,264	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			20,471,264
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,033,898	
当期正味財産増減額		1,425,804	
正味財産合計			3,459,702
負債及び正味財産合計			23,930,966

法人名： 特定非営利活動法人 長野県みらい基金

活動計算書

平成29 年 4 月 1 日 ～ 平成30 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	100,000		
サポート会員会費	9,000		
登録料収益	172,000	281,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	21,802,595	21,802,595	
3. 助成金収益			
助成金収益	0	0	
4. 事業収益			
受託収益	13,138,418	13,138,418	
5. その他収益			
受取利息	137		
雑収益	8,640	8,777	
経常収益計			35,230,790
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	5,466,667		
賞与	0		
通勤費	341,147		
法定福利費	1,027,971		
福利厚生費	7,038		
人件費計	6,842,823		
(2)その他経費			
仕入	8,100		
諸謝金	354,782		
通信運搬費	467,521		
旅費交通費	1,718,068		
広告宣伝費	0		
会議費	391,779		
事務消耗品費	293,627		
助成金交付	17,507,927		
水道光熱費	142,282		
印刷製本費	345,347		
地代家賃	0		
接待交際費	1,350		
新聞図書費	17,012		
保険料	0		
外注費	1,041,464		
委託料	1,771,314		
リース料	129,600		
研修費	0		
支払手数料	167,504		
租税公課	2,200		
雑費	0		
その他経費計	24,359,877		
期末棚卸高	2,268		
事業費計		31,200,432	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,800,000		
人件費計	1,800,000		
(2)その他経費			
通信費	26,200		
旅費交通費	25,260		
会議費	3,273		
支払手数料	2,370		
諸会費	104,350		
接待交際費	30,134		
新聞図書費	12,408		
租税公課	495,100		
支払利息	40,109		
貸倒引当金繰入	6,000		
雑費	9,350		
その他経費計	754,554		
管理費計		2,554,554	
経常費用計			33,754,986
II 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			1,475,804
法人税、住民税及び事業税			50,000
当期正味財産増減額			1,425,804
前期繰越正味財産額			2,033,898
次期繰越正味財産額			3,459,702

財務諸表の注記

平成29年4月1日～平成30年3月31日

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっております。

- (1) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	寄附募集支援 事業費	受託事業費	助成金事業	運営基盤強化 事業	事業費計
(1) 人件費					
給料手当	291,667	5,175,000	0	0	5,466,667
賞与	0	0	0	0	0
通勤費	53,147	288,000	0	0	341,147
法定福利費	103,437	924,534	0	0	1,027,971
福利厚生費	7,038	0	0	0	7,038
人件費計	455,289	6,387,534	0	0	6,842,823
(2) その他経費					0
仕入		8,100			8,100
諸謝金	55,685	299,097	0	0	354,782
通信運搬費	280,277	187,244	0	0	467,521
旅費交通費	163,275	1,554,793	0	0	1,718,068
広告宣伝費	0	0	0	0	0
会議費	7,423	384,356	0	0	391,779
事務消耗品費	68,076	225,551	0	0	293,627
助成金交付	17,507,927	0	0	0	17,507,927
水道光熱費	0	142,282	0	0	142,282
印刷製本費	223,471	121,876	0	0	345,347
地代家賃	0	0	0	0	0
接待交際費	0	1,350	0	0	1,350
新聞図書費	0	17,012	0	0	17,012
保険料	0	0	0	0	0
外注費	24,840	1,016,624	0	0	1,041,464
委託料	0	1,771,314	0	0	1,771,314
リース料	0	129,600	0	0	129,600
研修費	0	0	0	0	0
支払手数料	154,328	13,176	0	0	167,504
租税公課	0	2,200	0	0	2,200
雑費	0	0	0	0	0
その他経費計	18,485,302	5,874,575	0	0	24,359,877
期末棚卸高		2,268			2,268
合 計	18,940,591	12,259,841	0	0	31,200,432

3 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	3,000,000	4,400,000	5,400,000	2,000,000
合 計	3,000,000	4,400,000	5,400,000	2,000,000

4 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
役員報酬	1,800,000	1,800,000
合 計	1,800,000	1,800,000

法人名： 特定非営利活動法人 長野県みらい基金

財産目録

平成30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
八十二銀行	14,707,400		
八十二銀行	3,363,722		
八十二銀行	1,183,215		
長野県労働金庫	865,310		
長野県労働金庫	122,200		
長野県労働金庫	208,300		
長野県労働金庫	33,000		
長野県労働金庫	1,800		
長野銀行	1,000		
JAバンク	1,000		
長野県信用組合	1,000		
長野信用金庫	1,682		
松本信用金庫	609,535		
アルプス中央信用金庫	1,000		
飯田信用金庫	6,000		
ゆうちょ銀行	86,000		
ゆうちょ銀行	6,000		
ゆうちょ銀行	6,000		
ゆうちょ銀行	920		
未収金			
松本地域振興局	638,216		
株式会社長野放送	540,000		
南信州地域振興局	417,766		
上伊那地域振興局	412,020		
木曽地域振興局	308,373		
北アルプス地域振興局	307,239		
市民福祉団体全国協議会	108,000		
貸倒引当金	△ 18,000		
棚卸資産	2,268		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		23,920,966	
2. 固定資産			
保証金	0		
出資金	10,000		
固定資産合計		10,000	
資産合計			23,930,966
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
助成金交付	16,951,508		
社会保険料	77,106		
印刷費他	327,846		
前受金			
長野県労働金庫他	940,250		
短期借入金			
NPO夢バンク	2,000,000		
預り金			
所得税	9,154		
未払法人税等	50,000		
未払消費税等	115,400		
流動負債合計		20,471,264	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			20,471,264
正味財産			3,459,702

監査報告書

平成 30 年(2018年) 6 月〃 日

特定非営利活動法人長野県みらい基金

理事長 高 橋 潤 殿

特定非営利活動法人長野県みらい基金

監 事 木村井秀行

私は、2017年4月1日から2018年3月31日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに会計書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長から事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監 査 意 見

活動計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の活動状況及び財務状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実と認める。

以 上

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 長野県みらい基金

1 事業実施の方針

・寄付事業

長野県みらいベース寄付総額累計 77,253,23 円

30 年度計 12,273,045- (総額源)

事業指定 P 4,418,987- (平成 28 年度、29 年度のこども病院を除くと増加している)

冠基金 7,451,900- (東御ハッピーアニマル基金など減)

長野県労働金庫「ろうきん安心社会づくり助成金」300 万円

「ろうきんこども基金」第 1 回 100 万

サンプロおひさま基金

JA ながのこどもみらい基金

情報労連、地区協、JAM 甲信

富士電機労働組合松本「子どもの MIRAI のために」

国際ロータリークラブ 2600 地区

ライオンズクラブ

- ・ 県内「佐久地域」「諏訪地域」「松本地域」「北アルプス地域」「上伊那地域」「木曽地域」「南信州地域」7 地域こども応援プラットフォームの支援

＊それぞれの地域の子育て家族実態調査の読み解き勉強会開催 (佐久 4 回、松本地域会議+安曇野地域、北アルプス 3 回、上伊那、南信州)

- ・ 県将来世代応援県民会議から官民協働事務局業務を受託。

＊ 県内 NPO 等の活動状況の情報収集・情報発信、県民会議の取組の情報発信

＊ NPO 等間の情報交換・情報共有の場の開催とネットワークの構築

➤ 『みんなで考え みんなで支える 子育て交流セミナー』～子育てを応援し楽しむ地域の活動から～ を県内 2 箇所で開催先進的な取組の普及・推進

＊ 「いい育児の日」の周知等

- ・ 日本財団「海と日本 in 長野」を受託し、海とつながる長野県をテーマに子育て支援団体、環境団体へ支援をした。

- ・ 多機関連携協働事業=コレクティブインパクトの実践 (佐久地域)

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
寄附募集支援事業	寄附サイト「長野県みらいベース」を核にした寄附募集活動。 募金箱、チラシ配布、登録団体と協働の寄附募集	(A) 年度を通じて (B) 当法人事務局及び、全県、県内各地。 (C) 4 名	(D) 一般県民 (E) 不特定多数	12,273

助成金交付事業	『みらいベース』事業登録団体団体へ助成金を交付した。 『ろうきん安心社会づくり助成金』を運営し、10助成金を団体へ交付した。 『ろうきん子ども基金』富士電機労組冠基金よる助成2団体 ライオンズ、ロータリー、連合、地区協等幅広い団体からの寄付助成を行った。	(A)年間を通じて (B)当法人事務所 (C)4名	(D)県内NPO等公共的活動団体 (E)〇〇団体	
非営利活動や公共的活動を行う団体の運営基盤強化事業	・日本財団「海と日本 in 長野」を受託し、子育て支援団体、環境団体へ基盤強化支援をした ・佐久地域、諏訪地域、松本地域、北アルプス地域、上伊那地域、木曽地域、南信州地域のプラットフォームへの支援 ・JA ながのと子ども食堂食材費支援を行った。	(A)4～3月 (B)全県 佐久 諏訪 (C)4名	(D)県内NPO (E)不特定多数	
パートナーシップ推進事業	・「コレクティブインパクトを佐久地域で実践」 ・県内地域会議での講習開催 ・将来世代応援県民会議事務局として全県の非営利セクターへの支援	(A)4月～3月 (B)佐久市、全県 (C)4名	(D)一般県民 (E)不特定多数	0

1. 概要

平成 30 年 12 月 1 日交付の公益財団法人が発足し、認定 NPO 法人長野県みらい基金の解散（平成 31 年 3 月 31 日）後の正式活動開始であり、ある意味待機期間であった。

2. 事業報告：

A) 寄付募集助成事業（助成事業）の実施：

- 助成事業は準備期間のため不実施。
- 税額控除を受けるための寄付募集（税制控除を受けられなくても了承分）を実施

B) 財団への助成金による財団運営

① 助成事業：

- 資金調達事業の実施
 - （公財）日本財団のこどもサポートプロジェクト、第三の居場所の助成受託活動
- スタッフの研修
 - 全国コミュニティ財団協会関東甲信越ブロック研修会の参加
プログラムディレクター＋プログラムオフィサー研修
案件形成研修（アメリカのコミュニティ財団に学ぶ）
- 休眠預金の情報収集

② 将来世代応援県民会議官民協働事務局運営事業：〔100 万円〕

県民会議より受託

- 県内 NPO 等の情報収集
- 県内 NPO 等への情報発信
- 会議ウェブサイトの更新
- 事務局運営

③ 日本財団「海と日本プロジェクト」事業：〔700 万円〕

- 県内環境 NPO 支援
- 環境教育プログラム開発

C) 調査研究

- ① 寄付の税制優遇措置の申請
- ② 国内外のコミュニティー財団や、コミュニティー財団の支援機関との連携、情報共有、協働での事業実施
- ③ 遺贈寄付の研究

以上

貸借対照表

平成31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	904,367			
未収金	291,802			
立替金	12,960			
流動資産合計		1,209,129		
2. 固定資産				
固定資産合計		0		
資産合計				1,209,129
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	393,550			
預り金	5,630			
未払法人税等	121,000			
未払消費税等	455,400			
流動負債合計		975,580		
2. 固定負債				
固定負債合計		0		
負債合計				975,580
III 正味財産の部				
前期繰越正味財産		3,459,702		
当期正味財産増減額		△ 3,226,153		
正味財産合計				233,549
負債及び正味財産合計				1,209,129

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
普通預金	1,036,632	0	1,036,632
流動資産合計	1,036,632	0	1,036,632
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	3,000,000
(2) 特定資産			
ろうきん寄付先お任せ積立資産	186,300	0	186,300
ろうきんこども育成積立資産	387,602	0	387,602
ろうきんまちづくり積立資産	2,700	0	2,700
ろうきん学ぶ若者応援積立資産	52,800	0	52,800
JAながのこどもみらい基金積立資産	5,695	0	5,695
地域分野指定寄付金積立資産	5,429,455	0	5,429,455
特定資産合計	6,064,552	0	6,064,552
固定資産合計	9,064,552	0	9,064,552
資 産 合 計	10,101,184	0	10,101,184
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
前 受 金	976,300	0	976,300
流動負債合計	976,300	0	976,300
負 債 合 計	976,300	0	976,300
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	9,064,552	0	9,064,552
指定正味財産合計額	9,064,552	0	9,064,552
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	0	3,000,000
(うち特定資産への充当額)	6,064,552	0	6,064,552
2. 一般正味財産	60,332	0	60,332
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	9,124,884	0	9,124,884
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	10,101,184	0	10,101,184

活動計算書

平成30 年 4 月 1 日 ～ 平成31 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	60,000		
サポート会員会費	0		
登録料収益	140,000	200,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	12,273,045	12,273,045	
3. 助成金収益			
助成金収益	2,062,000	2,062,000	
4. 事業収益			
自主収益	244,641		
受託収益	11,918,606	12,163,247	
5. その他収益			
受取利息	98	98	
経常収益計			26,698,390
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	4,321,845		
賞与	0		
通勤費	332,843		
法定福利費	366,441		
福利厚生費	7,038		
人件費計	5,028,167		
(2)その他経費			
期首棚卸高	2,268		
諸謝金	112,848		
通信運搬費	423,677		
旅費交通費	2,900,387		
修繕費	19,332		
会議費	293,501		
事務消耗品費	211,717		
助成金交付	5,796,885		
水道光熱費	157,965		
印刷製本費	396,369		
会場使用料	60,300		
接待交際費	1,350		
新聞図書費	6,372		
保険料	26,328		
外注費	3,131,163		
委託料	1,657,180		
リース料	129,600		
研修費	5,000		
支払手数料	339,218		
租税公課	2,400		
諸会費	5,400		
その他経費計	15,679,260		
期末棚卸高	0		
事業費計		20,707,427	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,800,000		
法定福利費	255,383		
人件費計	2,055,383		
(2)その他経費			
通信費	26,770		
旅費交通費	79,604		
会議費	48,435		
支払手数料	227,426		
諸会費	87,350		
接待交際費	12,000		
消耗品費	32,463		
租税公課	455,400		
支払利息	9,315		
支払寄付金	2,268		
雑費	2,250		
その他経費計	983,281		
管理費計		3,038,664	
経常費用計			23,746,091
II 経常外収益			
貸倒引当金戻入額		18,000	
経常外収益計			18,000
III 経常外費用			
特定寄付金	6,064,552		
過年度損益修正損	10,900	6,075,452	
経常外費用計			6,075,452
税引前当期正味財産増減額			△ 3,105,153
法人税、住民税及び事業税			121,000
当期正味財産増減額			△ 3,226,153
前期繰越正味財産額			3,459,702
次期繰越正味財産額			233,549

財務諸表の注記

平成30年月1日～平成31年3月31日

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成29年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっております。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	寄附募集支援 事業費	受託事業費	助成金事業	運営基盤強化 事業	事業費計
(1) 人件費					
給料手当	357,810	3,964,035	0	0	4,321,845
賞与	0	0	0	0	0
通勤費	51,843	281,000	0	0	332,843
法定福利費	8,144	358,297	0	0	366,441
福利厚生費	7,038	0	0	0	7,038
人件費計	424,835	4,603,332	0	0	5,028,167
(2) その他経費					0
期首棚卸高		2,268			2,268
諸謝金	44,548	68,300	0	0	112,848
通信運搬費	275,622	148,055	0	0	423,677
旅費交通費	87,186	2,813,201	0	0	2,900,387
修繕費	19,332	0	0	0	19,332
会議費	149,418	144,083	0	0	293,501
事務消耗品費	86,550	125,167	0	0	211,717
助成金交付	5,796,885	0	0	0	5,796,885
水道光熱費	157,965	0	0	0	157,965
印刷製本費	251,559	144,810	0	0	396,369
会場使用料	0	60,300	0	0	60,300
接待交際費	0	1,350	0	0	1,350
新聞図書費	3,240	3,132	0	0	6,372
保険料	0	26,328	0	0	26,328
外注費	2,711,340	419,823	0	0	3,131,163
委託料	0	1,657,180	0	0	1,657,180
リース料	64,800	64,800	0	0	129,600
研修費	5,000	0	0	0	5,000
支払手数料	300,446	38,772	0	0	339,218
租税公課	2,000	400	0	0	2,400
雑費	3,000	2,400	0	0	5,400
その他経費計	9,958,891	5,720,369	0	0	15,676,992
期末棚卸高		0			0
合 計	10,383,726	10,323,701	0	0	20,707,427

3. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	2,000,000	0	2,000,000	0

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
役員報酬	1,800,000	1,800,000
合 計	1,800,000	1,800,000

5. 特定寄付金の内訳

(単位:円)

科目	寄付の使途指定の内容	金額
特定寄付金	ろうきん寄付先お任せ	186,300
	ろうきんこども育成	387,602
	ろうきんまちづくり	2,700
	ろうきん学ぶ若者応援	52,800
	IAながのこどもみらい基金	5,695
	地域分野指定寄付金	5,429,455
合 計		6,064,552

正味財産増減計算書

平成30年12月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
受取寄付金	78,476	0	78,476
経常収益計	78,476	0	78,476
(2) 経常費用			
① 事業費			
消耗品費	3,933	0	3,933
② 管理費			
消耗品費	14,211	0	14,211
経常費用計	18,144	0	18,144
当期経常増減額	60,332	0	60,332
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	60,332	0	60,332
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	60,332	0	60,332
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	9,064,552	0	9,064,552
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	9,064,552	0	9,064,552
III 正味財産期末残高	9,124,884	0	9,124,884

正味財産増減計算書内訳表
平成30年12月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公益活動支援事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取寄付金				
受取寄付金	78,476	0	0	78,476
経常収益計	78,476	0	0	78,476
(2) 経常費用				
① 事業費				
消耗品費	3,933	0	0	3,933
② 管理費				
消耗品費	0	14,211	0	14,211
経常費用計	3,933	14,211	0	18,144
当期経常増減額	74,543	-14,211	0	60,332
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	74,543	-14,211	0	60,332
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	74,543	-14,211	0	60,332
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	9,064,552	0	0	9,064,552
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	9,064,552	0	0	9,064,552
III 正味財産期末残高	9,139,095	-14,211	0	9,124,884

財産目録

平成31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現金		2,000		
小口現金		6,412		
八十二銀行		886,273		
飯田信用金庫		6,000		
長野信用金庫		1,682		
JAバンク		1,000		
アルプス中央信用金庫		1,000		
未収金				
木曽地域振興局		286,222		
長野県福祉課		5,580		
立替金		12,960		
流動資産合計			1,209,129	
2. 固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				1,209,129
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
社会保険料		45,191		
交通費他		348,359		
預り金				
所得税		5,630		
未払法人税等		121,000		
未払消費税等		455,400		
流動負債合計			975,580	
2. 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				975,580
正味財産				233,549

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	
		八十二銀行 県庁内支店		60,332
		長野県労働金庫 本店営業部		21,300
		長野県労働金庫 本店営業部		63,900
		長野県労働金庫 本店営業部		300
		長野県労働金庫 本店営業部		6,600
		長野県労働金庫 本店営業部		884,200
流動資産合計				1,036,632
(固定資産)	基本財産引当預金	定期預金	管理・運営目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	3,000,000
基本財産		八十二銀行 県庁内支店		
特定資産	ろうきん	普通預金		
	寄付先お任せ積立資産	長野県労働金庫 本店営業部	ろうきん寄付先お任せのための資金として積み立てている	186,300
	ろうきん	長野県労働金庫 本店営業部	ろうきんこども育成のための資金として積み立てている	387,602
	こども育成積立資産	長野県労働金庫 本店営業部	ろうきんまちづくりのための資金として積み立てている	2,700
	まちづくり積立資産	長野県労働金庫 本店営業部	ろうきん学ぶ若者応援のための資金として積み立てている	52,800
	ろうきん	ながの農業協同組合 本所	JA長野こどもみらい基金のための資金として積み立てている	5,695
	学ぶ若者応援積立資産	八十二銀行 県庁内支店	事業・地域分野指定のための資金として積み立てている	497,000
	JAながの	八十二銀行 県庁内支店	事業・地域分野指定のための資金として積み立てている	673,018
	こどもみらい基金積立資産	八十二銀行 県庁内支店	事業・地域分野指定のための資金として積み立てている	3,990,688
	地域分野	長野県労働金庫 本店営業部	事業・地域分野指定のための資金として積み立てている	268,749
	指定寄付金積立資産			
	地域分野			
	指定寄付金積立資産			
	地域分野			
	指定寄付金積立資産			
	地域分野			
	指定寄付金積立資産			
固定資産合計				9,064,552
資産合計				10,101,184
(流動負債)	前受金	普通預金	ろうきん安心社会づくり助成金の一部	976,300
流動負債合計				976,300
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				976,300
正味財産				9,124,884

監 査 報 告 書

令和元年(2019年)6月25日

特定非営利活動法人 長野県みらい基金
理事長 高橋 潤 殿

特定非営利活動法人 長野県みらい基金
監事 村井 秀行

私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告いたします。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに会計書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長から事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の活動状況及び財務状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実と認める。

以上

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 28 日

公益財団法人 長野県みらい基金
理事長 高橋 潤 殿

公益財団法人 長野県みらい基金
監事 村井 秀行

私監事は、平成 30 年 12 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等(貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。

2、監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法例若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上